

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 東

コード番号 6338

URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 岡島 史幸

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	3,640	△12.0	35	△81.4	120	△45.3	95	△48.9
28年9月期第2四半期	4,135	13.4	192	-	219	-	187	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	17.51	-
28年9月期第2四半期	34.26	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	7,450	4,727	63.5	865.80
28年9月期	8,086	4,707	58.2	862.05

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 4,727百万円 28年9月期 4,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
29年9月期	-	0.00	-	-	-
29年9月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△1.5	241	42.4	338	0.8	251	△3.8	46.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年9月期2Q	5,491,490株	28年9月期	5,491,490株
29年9月期2Q	31,092株	28年9月期	31,092株
29年9月期2Q	5,460,398株	28年9月期2Q	5,460,448株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国では内外需要の回復により企業収益が改善するなか景気回復が続き、欧州においても、英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感が根強く残るものの、外需の回復やユーロ安による輸出関連企業を中心とした業況の回復などにより、緩やかな成長が続いております。その一方、中国経済は政策効果により実質成長率の低下に一旦歯止めがかかるなど、景気減速の動きが一服しているものの、過剰設備を背景とした企業の設備投資需要の低迷などから再び減速感が見られ、それを背景とした各国の経済への悪影響も懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内経済は、企業の生産活動が回復基調にあり、輸出を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きを続けているものの、個人消費は賃金の伸び悩みから停滞しており、設備投資も製造業での伸び悩みを示唆するなど、依然として先行きに懸念材料を抱えた不安定な状況にあります。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、中国スマートフォンメーカー向けを中心に、足元の電子部品需要は回復傾向で推移しているものの、スマートフォン需要の伸び率が鈍化している中で在庫調整局面入りすることが懸念されており、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業につきましては一部で堅調さが見られたものの、全体的には低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会の逸失等により十分な売上高を確保することができず、当第2四半期累計期間の売上高は36億40百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比81.4%減）、経常利益は1億20百万円（前年同四半期比45.3%減）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能携帯端末市場が堅調に推移しており、また国外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー（受託生産企業）が先送り傾向にあった設備投資を再開し設備導入を行ったことから、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、スマートフォン関連の国内外電子部品メーカー向け量産装置、省エネルギーで注目を集めているハイブリッド／車載向けパワー半導体量産設備、LED照明用チップ量産設備の需要が、前年度の反動から低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）では、LED関連製品市場の装置需要が依然として回復していない状況が続いておりましたが、電子部品加工用の切断装置の需要が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は34億3百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益1億5百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、設備の更新、増設が先送りされている状況が続いており、ものづくり補助金の採択時期も影響し、アパレル向けの裁断機の販売については、低調に推移いたしました。一方、自動車業界向け、一般作業向け、炭素繊維業界向けの裁断機については、販売が堅調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は2億33百万円（前年同四半期比23.4%減）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業においては、前期に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置T-CART」につきましては、臨床データを十分に集めるべき性格の製品と考えており、現在、販売先を限定し、市販後臨床調査を極めて慎重に行っております。

また、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が推進する課題設定型産業技術開発費助成金（平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業）を活用し、研究開発活動を行ってまいりましたが、本助成事業は、平成29年2月末日をもって完了いたしました。当第2四半期累計期間においては、研究開発費が49百万円発生いたしました。

その結果、売上高は4百万円、セグメント損失65百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 2 四半期会計期間末における流動資産は47億40百万円となり、前事業年度末に比べ 5 億90百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 3 億75百万円、仕掛品が 1 億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億10百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が54百万円減少し、投資その他の資産が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、74億50百万円となり、前事業年度末に比べ 6 億35百万円減少いたしました。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末における流動負債は24億53百万円となり、前事業年度末に比べ 5 億44百万円減少いたしました。これは主に買掛金が12億53百万円減少し、電子記録債務が 7 億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は 2 億69百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億11百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億23百万円となり、前事業年度末に比べ 6 億55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産合計は47億27百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益95百万円及び剰余金の配当81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63. 5% (前事業年度末は58. 2%) となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での通期業績予想につきましては、平成28年11月 9 日に発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,949	1,961,042
受取手形及び売掛金	1,932,543	2,055,545
製品	124,559	13,661
仕掛品	676,897	482,973
原材料及び貯蔵品	125,354	109,581
その他	134,102	117,423
流動資産合計	5,330,406	4,740,228
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,334,423	1,299,326
土地	781,479	781,479
その他 (純額)	274,514	255,401
有形固定資産合計	2,390,417	2,336,207
無形固定資産	26,336	24,691
投資その他の資産		
投資有価証券	66,298	77,165
繰延税金資産	161,173	158,608
その他	111,620	113,872
投資その他の資産合計	339,093	349,646
固定資産合計	2,755,846	2,710,546
資産合計	8,086,252	7,450,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,156	355,379
電子記録債務	146,358	874,793
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	262,380	230,620
未払法人税等	10,647	11,075
賞与引当金	132,951	33,610
その他	337,140	348,465
流動負債合計	2,998,634	2,453,944
固定負債		
長期借入金	300,056	200,026
資産除去債務	29,566	29,868
その他	50,868	39,341
固定負債合計	380,490	269,235
負債合計	3,379,125	2,723,179

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,391,101	2,404,787
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,689,311	4,702,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,816	24,599
評価・換算差額等合計	17,816	24,599
純資産合計	4,707,127	4,727,595
負債純資産合計	8,086,252	7,450,775

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	4,135,746	3,640,083
売上原価	3,101,840	2,825,388
売上総利益	1,033,905	814,695
販売費及び一般管理費	841,163	778,879
営業利益	192,742	35,815
営業外収益		
受取利息	130	49
受取配当金	100	145
受取賃貸料	4,867	4,867
補助金収入	14,527	74,087
その他	14,865	11,031
営業外収益合計	34,491	90,181
営業外費用		
支払利息	1,606	642
減価償却費	4,675	4,096
その他	1,045	1,076
営業外費用合計	7,327	5,815
経常利益	219,906	120,181
特別利益		
投資有価証券売却益	7,291	—
特別利益合計	7,291	—
特別損失		
固定資産除却損	186	—
特別損失合計	186	—
税引前四半期純利益	227,011	120,181
法人税、住民税及び事業税	1,687	2,870
法人税等調整額	38,223	21,720
法人税等合計	39,911	24,590
四半期純利益	187,100	95,591

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,011	120,181
減価償却費	82,940	69,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,884	△99,341
受取利息及び受取配当金	△230	△194
支払利息	1,606	642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,291	—
有形固定資産除却損	186	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,556	△123,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,756	320,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,712	△525,341
前受金の増減額 (△は減少)	287,127	21,854
その他	153,335	△21,407
小計	820,482	△236,025
利息及び配当金の受取額	241	195
利息の支払額	△1,493	△628
法人税等の支払額	△3,334	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,895	△239,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,866	△10,318
無形固定資産の取得による支出	△8,635	△3,271
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,197
投資有価証券の売却による収入	221,286	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,584	△14,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,794	△131,790
リース債務の返済による支出	△6,031	△7,850
配当金の支払額	△51,534	△81,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,359	△120,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,101	△375,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,632	2,326,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,304,733	1,951,042

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当四半期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	4,017,760	93.0	3,201,955	93.1	6,999,217	92.3
繊維機器事業	304,405	7.0	233,028	6.8	584,947	7.7
医療機器事業	—	—	4,000	0.1	—	—
合計	4,322,165	100.0	3,438,983	100.0	7,584,164	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当四半期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	2,562,652	2,421,050	2,805,645	1,429,713	5,670,750	2,027,123
繊維機器事業	378,948	161,663	183,471	47,623	595,006	97,180
医療機器事業	—	—	10,700	6,700	—	—
合計	2,941,601	2,582,714	2,999,816	1,484,036	6,265,757	2,124,303

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当四半期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	3,831,340	92.6	3,403,055	93.5	7,333,366	92.6
繊維機器事業	304,405	7.4	233,028	6.4	584,947	7.4
医療機器事業	—	—	4,000	0.1	—	—
合計	4,135,746	100.0	3,640,083	100.0	7,918,313	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当四半期 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		前事業年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,780,145	88.9	2,257,930	90.7	3,946,124	91.0
その他の地域	222,758	11.1	232,701	9.3	389,228	9.0
合計	2,002,904 (48.4%)	100.0	2,490,631 (68.4%)	100.0	4,335,353 (54.8%)	100.0